



ゆすはら町議会だより

四万十源流

平成30年7月20日

第104号

題字 議長 土釜 清



6月 定例会

議会6月定例会は、6月25日から27日の3日間の会期で開催した。一般質問には、下元議員が「町長の施政方針」「これからの教育」について町の考え方、方向性を確認した。

議案審議では、専決処分の承認、一般会計補正予算、指定管理者の指定、財産の無償譲渡、教育委員の任命同意など8件の議案について本会議で審議を行い、すべての議案について原案どおり可決、同意した。

また、報告として、土地開発公社、津野山畜産公社、(株)雲の上、ゆすはらペレット(株)の経営状況の説明などの報告があった。



7月1日に行われた梶原消防団・女性消防隊連合演習

行政報告

町長は、平成30年3月定例会以降における諸般の行政について、次の項目の報告をした。

- ・職員による公金横領事件について

総務課関係

- ・選挙人名簿定時登録者数について

企画財政課関係

- ・集落活動センター事業について
- ・移住定住促進事業について



行政報告する吉田町長

〈目次〉

行政報告 2

6月定例会での決定 3～4

委員会調査報告 5～7

一般質問 8～9

各種意見書 10～11

- ・地方創生事業について
- ・れんけいこうち広域都市圏について
- ・津野山広域事務組合議会について

保健福祉支援センター関係

- ・障害者スポーツ大会について
- ・梶原町複合福祉施設について
- ・健康文化の里づくり推進事業について
- ・病院をよくする会について
- ・認知症予防教室の実施について

環境整備課関係

- ・四万十川流域市町一斉河川清掃について
- ・町内一斉清掃について

産業振興課関係

- ・ゆすはら産業担い手育成塾について
- ・林野庁長官来町について

教育委員会関係

- ・梶原学園入学式、梶原こども園入園式について
- ・歴史民俗資料館リニューアルについて
- ・未来の教室事業について
- ・雲の上の図書館開館について

議案審議の概要

6月定例会に提案され審議した議案についての概要（質疑は抜粋）

専決承認

〔平成29年度一般会計補正予算（第6号）〕

地方譲与税、地方交付税及び国庫補助金の確定に伴い補正予算の必要が生じたため、地方自治法第179条の規定により、平成30年3月31日付で専決処分したものを。

承認（全員賛成）

〔榑原町税条例等の一部改正〕

〔榑原町国民健康保険税条例の一部改正〕

地方税法等の一部を改正する法律をはじめ関係法令の改正が平成30年3月31日に公布されたことに伴い、それぞれの条例の一部を改正する必要が生じたため、それぞれの条例を4月1日から施行できるように、地方自治法第179条の規定により、平成30年3月31日付で専決処分したものを。

承認（全員賛成）

補正予算

〔平成30年度一般会計補正予算（第1号）〕

主な内容は、平成29年度に委託していたシンクタンクの調査分析により明らかとなった本町の政策課題を専門的な知見を有する各界の研究者等の力を借り、より良い課題解決方法を探っていくことを目的に組織するタスクフォース運営、マネジメント業務委託料1千万円、観光案内所及び現在建設中の防災拠点施設利用者の利便性を高めるため、歴史民俗資料館前の築山を取り除き、駐車場を兼ねた敷地を整備する工事請負費950万4千円、榑原学園中学校棟の空調設備及びグラウンドのトイレ配管破損による修繕料76万2千円、繰越金の法定積立金として財政調整基金積立金2千404万5千円、前年度充当事業の精算による各種基金積立金1千307万7千円、その他70万円を増額し、合計で5千808万8千円を追加し、歳入歳出それぞれ62億3千808万8千円とするもの。

可決（全員賛成）

○質疑

問

計画的に未来に向けてしっかり検討して取り組む部分と、至急取り組まなければならないことに優先順位をつけて将来につなげていかなければならないことをスピード感をもって取り組んでもらいたいと考えるが、町長の考えは。

西川慶男

答

各界の専門家の方々から、専門的知見を出していただきながら、その中で本町にとって何が望ましいのか、本町のあるべき受け入れ態勢の整備に向けて何が必要なのかを至急検討していきたいというために、このタスクフォースの手法を用いたチームよっての検討をしていきたいと考えている。

町長 吉田尚人

○質疑

二宮近雄

去る6月22日に開催した八百万INGシンクタンク(YUSUJARA研究所)代表の長野アミ氏を迎えての勉強会は、非常に意義のある勉強会であった。その内容は梶原町の良さを町外の目から広く深く洞察し、世界に誇れるものが沢山あるのではないかと。そのことに町民の皆さんが気付いていないのではないかと重要な話であった。ここで話を聞いて第一番に思ったのは、行政、議会、町民の意識改革が大前提であることが求められてくる。

そこで町長に聞くが、今回補正予算に計上している「タスクフォース」計画(世界の中の梶原)を実現していくには役場内部の組織改革の検討や、語学力堪能な人材の育成、雇用が必要。また、大胆な発想として梶原町東京事務所の開設など考えるべきではないか。

ハード整備は少し残っているがこの整備を早く終わらせ町民の満足度、幸福度を高めながら「今まで行ってきたハード事業」を利用して「知」の世界に結びつけることが梶原町の生き残る道ではないかと考えるが町長はどのように考えるか。

町長 吉田尚人

私も先日の話を聞いて素晴らしい分析をしていただいたと感謝をしているところであります。皆さんにご支援を頂き、町長に就任をして以来、50年後100年後の梶原町のあるべき姿について考えない日はありません。そういう中において副町長をトップとして、教育長、各課長、職員との意見交換をしながら町民の皆様が満足いただける方向を町政懇談会等を通じてお話をさせていただいていくところであります。

ご指摘の件については、副町長に私の考え方を伝えどのような方向が良いのか総合的に検討するようにしたいと考えるので今後ともよろしくお願

その他

【指定管理者の指定について「梶原東地区地域活動拠点施設」】

梶原町の公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第5条の定めにより、指定管理者の候補者を選定したため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第24条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を求めらるもの。

住所 高知県高岡郡梶原町梶原1437番地
名称 特定非営利活動法人ゆすはら東
代表者 氏原隼雄
指定期間 平成30年7月1日～平成35年3月31日

【財産の無償譲渡について「デイサービスセンターふじの家」】

町有財産であるデイサービスセンターふじの家が平成30年3月31日をもってデイサービスセンター事業を廃止し、その役割を終えたことから、今後福祉避難所として有効活用していただくことも含め、社会福祉法人カルスト会に無償譲渡しようとするもの。

【財産の無償譲渡について「神の山改良住宅」】

改良住宅については、改良住宅等管理要領第15条第1項第1号において改良住宅の耐用年数の4分の1を経過している場合、入居者に譲渡できることになっていることから現入居者に無償譲渡しようとするもの。

【教育委員の任命に付き同意を求めることについて】

教育委員の任命について同意を求めるもの。

住所 梶原町下本村
氏名 川上 めぐみ
期間 平成30年8月1日～平成34年7月31日



川上めぐみ教育委員

報告

【梶原町土地開発公社の経営状況の説明書】

【一般社団法人津野山畜産公社の経営状況の説明書】

【株式会社雲の上の経営状況の説明書】

【ゆすはらペレット株式会社の経営状況の説明書】

【繰越明許費繰越計算書】

可決(全員賛成)

可決(全員賛成)

31.1 JA統合 その後どうする？

産業建設常任委員長 下元秀俊

調査の目的

高知県では県内JAの統合に向けて検討が進められてきた。この統合によりJA高知県の発足と31年1月に控え経営統合に向け作業が進められている。この統合がなされると組合員9万人という国内屈指の大規模農協が誕生することになる。この統合が地域の農業にもたらすであろう影響を考慮し備えをしていくために調査を行った。

調査の内容

組織体制は31年1月の統合にむけJAコスモスが存続農協として統合農協の母体となる。JA津野山はJA四万十とともに高西支所JAとして新たに組織される。津野山地区は梶原、東津野地区を残し地区運営委員会が発足し常勤役員2名、非常勤役員1名が地区代表役員理事として運営していくこととなる。

購買事業は組合員にとって特に身近な事業で

あるが当面は現体制が維持され、肥料農薬の供給価格の低減、地域に出向く渉外活動に力をいれて組合員の利便性の確保につなげる。

また、燃料事業はJA高知県の子会社に経営が引き継がれるが燃料価格等については基本的には県下統一となり公平性が担保される。

販売事業は、園芸連が継承し東京、大阪、名古屋に加え新たに広島、金沢、仙台に事務所を開設し販売強化に取り組み。

また、高知市内に大規模直販店を開設し県下の特色ある産物を販売し組合員の所得向上に努める。

椎茸やお茶など地域ブランド品は統合後も継続して取り組んでいけるようにする。

金融、共済事業は梶原、東津野支所として継続する方針である。これら一連の方針は12月までに総代会等の承認の上で制定の予定である。そして、指導営農事業は最も重要

な活動であることから3人体制から5人体制に強化してさらに力を入れていく。地域農協としてのそれぞれの地域の要望や特性に合わせた事業推進など細やかな施策への意思決定、権限等については現在検討中とのことである。以上、統合への大まかな要点として説明をうけた。

まとめ

津野山農協は伝統的な畜産、椎茸に加えて米ナス、小ナス、シシトウ、甘トウ、ミョウガと施設園芸を中心に本町基幹産業の黎明期から中心的役割を担い、地域、行政とともに取り組んできた。若者定住、移住推進という地域課題にたいしてもその受け皿産業として中核的役割を担ってきた。

過疎高齢化が依然として進展している地域においては、その役割はこれまでも増して大きくなってきている。県下統合がこれら地域課題の改善に寄与することを願っている。

が、現状では一次産業の衰退に拍車をかけていくのではないかと危惧するところである。地勢的に厳しい本町の農政事情にかんがみると、これまで以上に行政、地域との協力関係を保ち、強力なリーダーシップを発揮しながら進めていかなければならない。特に、新規就農者の確保と育成にはさらに力を入れるとともに、営農指導体制の充実強化が必要である。

今、本町では集落活動

センターが各区にでき、営農部会等もできてきた。新たな体制のもとで、これまで以上に緊密な協力関係をもって地域農業の振興を図っていくことが重要であり、このことを提言し報告とする。

構成委員
副委員長 中岡俊輔
委員 土釜 清
委員 市川岩亀
委員 中越計清



津野山農業協同組合 通常総代会の様子

「子は宝」地域の力で支え合い

総務教育厚生常任委員長 西川慶男

調査の目的

人口減少や少子高齢化が顕在化する今日、子育て支援の必要性は国レベルおよび各自自治体で共通の認識となりつつあるが少子化に歯止めをかける具体的、効果的な取り組みは明確に見出されていない状況にある。

一方、人口減少社会において、将来的なまちづくりの担い手となる子どもたちをどのように育てていくのかということも重要となっている。

本町においても、子育て支援施策を着実に充実させてきてはいるが、財政状況との兼ね合いもあり、子育て世代のニーズをきめ細やかに満たしているとは言い難い面もある。

将来的な子育て支援施策の展開を現段階から考えておく必要があるとの考えから、「未来の担い手・子どもたちをどう育むか（子育て）」をテーマとし、調査を行った。

調査の内容

調査地である鹿児島県伊仙町は、鹿児島から南へ約500キロメートル離れた徳之島の一番南に位置する町で、人口は平成30年3月末で6千752人となっている。長寿子宝の町として全国的に有名で、平成15年～平成24年までの10年間、連続して合計特殊出生率が全国1位となっており全国の自治体や企業から視察の問

い合わせやマスコミの取材が多数寄せられている。

各担当職員からは伊仙町における子育て施策、子育てに関する地方創生の取り組みについての説明を受けた。それらの説明の中で、特に「子は宝」という地域独特の文化が強く根付いていると感じられた。家族のみならず地域が一体となって子育てをするという基盤があり、個々の生活（子ども



伊仙町から説明を受ける視察団

の学校行事、出産、冠婚葬祭など）を重要視している。子どもの出生、入学式、成人式などの大切な節目においては、家族だけでなく地域住民が共に祝うという地域文化が根付いている。

また、伊仙町独自の取り組みとして町営住宅の建設や、空き家対策、企業誘致など地域が活性化し若者のU・Iターン者も増えてきている。商業、福祉、教育での環境整備

が整い、出産可能年齢女性人口も増加傾向にあると伺った。一地区への人口集中を避け、各集落や小学校区の維持を大切にする施策、更なる地域雇用の創出と、基幹産業である農業の発展を促す総合的な施策の展開により、全ての世代にとって住みやすい町づくりが実現しつつあった。



徳之島交流広場ほーらい館

まとめ

全国的に少子高齢化と言われる今日、伊仙町においてはかねてより長寿者の比率が高かったが、合計特殊出生率が子宝指標として用いられるようになってからは、伊仙町の合計特殊出生率は常に全国上位に位置している。

現在の人口を維持していくために必要な合計特殊出生率は2・07と言わ



トレーニングルーム(ほーらい館内)

れており、その数字をはるかに超える2・81という合計特殊出生率もさることながら、「高齢者自らが自分たちの祝福金を削って子育て世代のために財源を使ってほしい」というまさに、「子ども宝(子は宝)」の精神のもと、強く地域に支えられていると感じたところである。伊仙町の取り組みは、出産祝い金をはじめ様々な取り組み事例があげられるが、少子高齢



トレーニングルーム(ほーらい館内)

化に悩まされている大部分の自治体においては類似した福祉施策が行われており、これらの施策的な取り組みは、高い合計特殊出生率を後押ししていかないとは言いつけることができないうまでもどちらかという付属的なものである。

合計特殊出生率の高さは、地域固有の文化的背景に支えられた地域力の高さが結果として高い合計特殊出生率を実現していると考えられるが、本町においても地域力の高さは伊仙町と比べてもひ

いと考えられるが、本町においても地域力の高さは伊仙町と比べてもひけをとらないと考える。ただ家族のみならず、両親の知人、友人、近隣住民が共に祝うという地域文化があり、子育ての場面でも血縁を越えた支援の手がある。血縁を越えた支援の手が多数あるということは、子を産み育てる夫婦、特に母親にとって孤立を防ぎ、子どもさんでも育てられるという自信に繋がっていくのではないかと感じた。

また、説明を受ける中で感じたことであるが、必ずしも子育て施策だけで合計特殊出生率の上昇に繋がっていくのではないと感じた。働く場所、教育の場所、住居の問題等あらゆる施策が総合的に組み合わせられ、すぐに結果を求めるのではなく、たゆまぬ地道な努力こそが人口の定着に寄与していくのではないだろうか。



伊仙町の銘菓によるおもてなし

このように、伊仙町は、中心部から分散型へと伊仙町長は言っていたが確かにその通りであり、人口を維持していくためには分散型、いわゆる町

- 構成委員
- 副委員長 二宮近雄
 - 委員 川上寿久
 - 委員 土釜清
 - 委員 市川岩亀



梶原をどうする

問 下元秀俊

てきた。

そして本年3月には複合福祉施設「YURURU I ゆすはら」を開設、5月には「雲の上の図書館」を開館させ、町民福祉の充実と、世界に向けて開かれる新たな梶原の町づくりをスタートさせたところである。そして今、基盤整備にも一定の区切りがついたものと考えられる。これまでは、国・県の支援を得ながらハード事業の整備を中心に進められてきたわけだが、今後の町づくりにおいては様々な資源を「いかに活用するか」というソフト戦略にシフトチェンジが必要とされる大きな変革期にあるといえる。このことをふまえて問う。

問

この大変革期に、トップリーダーとして町民をひっぱってゆく町長の想いと、「今後の町づくりの方向性」を問う。

答

町長 本町は今日まで国・県との関係の中で依存財源に特化した。そのおかげで「今日の梶原町」ができていく。しかし時代は大きく変化し、ハード整備の時代からソフトの時代へと転換してきていることを痛感している。これまでの既成概念から一歩進化した本町の持てるあらゆる資源を生かし、経済や人の循環を考えていく。ビックデータや人工知能

こういった技術も活用しながら町民の不便を解消し、課題解決の先進地域として住民が自然とともに幸せを感じられる梶原にしていく。そのために、本年は将来にわたって継続できる梶原町の在り方についてシンクタンクに調査分析も依頼し、世界から「人・モノ・カネ」を呼び込み自立できる町に向けて新たな一歩を進めていく。

問

町づくりを大きく進めていく上で産業基盤の整備は不可欠である。産業が発展し、雇用の安定と増加がなされることは若者の町外への流出を減少させ、Uターン者の帰還を促し、新た

な移住者の増加を呼び、若年層の増加につながっていく。本町では、ミロク製作所、四国部品という大手企業には生産工場を誘致し、今日まで町民の安定雇用と生活基盤を支えてきていた。今、鷹取キムチでは「日本食研(株)」に指導をいただき新たな商品開発も進んでおり新商品としての生産が期待されている。また、この日本食研(株)は新潟県の津南町森林組合と共同してきのこ類、山菜を加工販売する会社を立ち上げて、この10年あまりで23億円を売り上げるまでになっている。鷹取キムチのこれからの成長を期待しながら新たなつな

答

町長 これまでの取り組みに感謝をしながら、新たな産業振興に取り組んでいく。一次産業の振興は不可欠であり、加工産業を想定しながら六次産業化していく仕組みを作っていく。

本町の広大な山林から生まれる山菜や、多くの植栽がある「ユズ」をはじめ様々な資源が眠っており、町外の企業にもご協力をいただいで新たな産業興しにつなげていきたいと考えている。今、鷹取キムチでは「日本食研(株)」に指導をいただき新たな商品開発も進んでおり新商品としての生産が期待されている。また、この日本食研(株)は新潟県の津南町森林組合と共同してきのこ類、山菜を加工販売する会社を立ち上げて、この10年あまりで23億円を売り上げるまでになっている。鷹取キムチのこれからの成長を期待しながら新たなつな

町長は昨年の町長選挙に、これまで本町が営々と積み重ね築き上げてきた歴史と伝統、社会基盤に立脚し「改めるところは改め、良きところはさらに伸ばしていく」という公約を掲げて臨み見事当選した。

活動中、町内を端々まで精力的に回り日々の暮らしや、町の将来への不安、そして希望など、住民の声に耳を傾けてきた。そのうえで、時代の流れを的確に感じ取りこれからなすべき町づくりの使命と役割をしっかりと認識されたと思う。これまでの本町は国道、県道など命の道の整備を中心として社会資本の整備を中心に町づくりを進め



問 あらゆる組織・事業は「人なり」である。このことはいつの時代も変わらぬ課題であるが、役場をはじめ、地域、事業所、学校、家庭で「人づくり」が求められる。これらの「人づくり」を進めていくことが本町の課題解決への絶対条件である。今後の「人づくり」について町長の考えを問う。

答 町長 地域資源を活用し経済に結び付けるには、人づくり、人材育成は不可欠である。今、人材育成のひとつとして梶原高校の卒業生を日本食研(株)に2年連続採用いただいている。将来的にはこうした皆さま

んによる梶原で加工産業が生まれることを期待したい。また、横貝の肥育センターも拡充しており、畜産クラスター効果も生かして雇用の確保につながる仕組みづくりにも取り組む。

子どもたちへの取り組みとしては基礎学力の定着と学ぶことの楽しめる教育に取り組んでいく。職員の補充も含めてしっかり取り組んでいく。

「これからの教育について」

問 AI(人工知能)、最近よく見聞きする言葉である。AIを搭

載した将棋ロボットが名人を破る。また障害物や周囲の車の動きを認識して自動で走行する車。AIという相手を認識して会話するロボット。このAIとは「コンピュータを使って作られた人間のような知能」という。近年、業務の効率化を目指して企業で活用が進んでいる。金融や製造業を中心にこれまで人間が行ってきた仕事をAIロボットが肩代わりしていくといわれている。三菱総合研究所の試算によると、「AI技術の発達によって、2030年までに国内の雇用は240万人減る」という報告もある。

これは世界規模で私たちの社会の構造を大きく変化させてきている。このような未来を子どもたちは生きていかねばならない。厳しい時代を生き抜くために、さらなる「生きる力」をつけてあげねばならない。「何を」「どのように力をつけてあげるのか」、教育の大改革が始まっている。これからの教育の方針について教育長に問う。

大の改定となっている。小学校ではすでに本年より先行実施しており、これまで梶原が取り組んできた「梶原人」の育成にさらに力を入れていく。柱として、自立、創造、協働を3つの柱として、基礎学力の定着に加え、外国語力の強化、情報活用能力の強化、ICTを活用してプログラミング思考の育成に本年度から取り組んでいる。また、一貫教育支援センターには、リクルート社から安藤崇敬氏を招いて強力に推進していただく。

まず、1つ目としてICT、スタディサプリも活用し子どもの一人ひとりの個々の学びに取り組んでいく。2つ目として、先生方には子どもたちと向き合える時間がとれるように時間を確保していく。3つ目は、18歳までの安心・競争教育ということを図書館や外部との連携により推進していく。これからは、「一歩前に踏み出す」という安藤氏の言葉通り、以上の教育の質と改善を進めていく。そのうえで、教職員、教育委員会、学校、地域、そして家庭が一つになって取り組んでいく。今後とものご指導を願います。

世界の中のYUSUHARA
新たなまちづくりに取り組む

答

町長 吉田尚人

一般質問

国の責任による35人以下学級の前進を求める意見書

さまざまな課題を抱えた子どもたちが増える中、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するため、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施しています。こうした地方の動きに後押しされ、国は2011年度小1で、2012年度は加配措置で小2の35人学級を実施しました。しかし、その後、国としての小3以降の35人学級前進は6年連続で見送られました。

国に先駆けて少人数学級を実施している自治体では、学級規模が小さくなることで不登校や生活指導の件数が減り、学習に対する理解や意欲も高まり、また、定数増で教職員が子どもと向き合う時間が増えて学校が落ち着いてきたなど、これらの施策が有効であることが報告されています。

2015年2月23日の衆議院予算委員会で安倍首相は、「小学1年生、2年生では（35人学級を）実現しているわけですが、さらに35人学級の実現に向けて鋭意努力をしていきたい」と答弁しています。35人以下学級の拡充は圧倒的多数の父母・教職員・地域住民の強い願いであり、自治体独自の少人数学級は今年度も確実に前進しています。しかし、国の責任による施策ではないため、自治体間の格差が広がっています。教育の機会均等を保障するためには、地方に負担を押しつけることなく、国が責任を持って35人以下学級の

前進とそのため教職員定数改善をおこなうことが強く求められています。子どもの数が減少している今、わずかな教育予算増で35人以下学級を計画的に前進させていくことが可能です。

よって、梶原町議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請します。

1. 国の責任で、小学校3年生以降の35人以下学級を計画的に前進させること
2. 国は35人以下学級実現のため、標準法を改正して教職員定数改善計画を立てること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
文部科学大臣、財務大臣、総務大臣
県選出国会議員9名

提出者 西川慶男
賛成者 二宮近雄

川上寿久
市川岩亀

日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める意見書

広島と長崎の被爆から今年で73年を迎えようとしています。

ヒバクシャはこの間、国際政治の場で自らの体験を語ってきました。核兵器の非人道性、核爆発の凄まじさ、その悲惨さは世界の共通認識になっています。

このような長年の努力が実を結び、昨年7月、国連は、3分の2にのぼる加盟国と世界の市民社会の支持を得て、核兵器禁止条約を採択しました。禁止条約は核兵器を明文上も違法化し、世界の核実験のヒバクシャの救済措置も明記しました。人類は核兵器廃絶に向けて歴史的な一歩を踏み出しました。

しかし、核保有国とそれと同盟する日本をはじめとする国々は「核抑止力」論に固執し、これに背を向けています。

唯一の戦争被爆国として必要なことは、核兵器のない世界の実現に向けて、禁止条約を支持し、調印、批准し、世界の世論をリードすることです。

ヒバクシャの平均年齢は80歳を超えました。ヒバクシャの「生きているうちに核兵器廃絶を」の声を受け止め「核兵器のない世界」を実現するために力をつくすことが求められています。

日本政府として、核兵器禁止条約の批准手続きを進めるよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、

外務大臣

県選出国會議員9名

提出者 西川慶男

賛成者 二宮近雄

川上寿久

下元秀俊

中岡俊輔

市川岩亀

中越計清



市大美奈 会計管理者

定例会の議事日程に入る前に、本会議場にて4月1日付けの人事異動により昇格されました職員が決意とあいさつを述べましたので紹介します。

生涯学習課学校教育係長から、会計管理者に昇格されました市大美奈君。

4月1日付けで会計管理者を拝命いたしました、市大美奈でございます。

本日、この席に座り、責務の重さに改めて身の引き締まる思いでございます。本日この気持ちに刻み、一日も早く、住民の皆さんから信頼していただけるよう誠心誠意努めてまいりますので、どうぞよろしく願います。

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより四万十源流」に対し寄付をいただきました。

東京都葛飾区 小川 悦子様

閉会中の所管事務調査事項

委員会は、9月定例会までの閉会中に、各次の事項を調査します。

- 議会運営委員会
- 議会9月定例会の運営について
- 産業建設常任委員会
- 産業振興について
- 議会広報編集委員会
- 議会広報の発行について

あともがき

梅雨前線と台風7号の影響で日本列島各地に大雨を降らし、災害も各地で起きているようであり、また先のように、まだまだうつつとおしい日が続きそうです。

さて、昨年12月、「住民が幸福感を感じながら、安全で安心して暮らせる町づくり」を基本に、吉田町政がスタートして早くも半年が経過致しました。

この間、複合福祉施設「YURURIゆすはら」や「雲の上の図書館」の落成・開所、また集落活動センターおちめん「遊友館」、梶原西の「ジビエの里」、梶原東は旧若草保育所跡を改修中で、9月1日にスタートしますが、川西路の福祉センター跡で長年活動

してきた「NPO法人梶原竹ぼうきの会」も施設の一部にテナントとして入所し活動を致します。皆様お立寄り下さり、障害者の方に励ましの声を掛けて頂ければと思います。

これら多くの施設の完成は、地域住民の活動の拠点として大いに活用を望むものであり、各区の皆さん一人ひとりの活力、元気が本町の発展に寄与されるのであります。幸せを感じられる地域づくりに頑張りましょう。

梅雨明け後は猛暑日が続くものと思えます。お身体には充分気を付けてお過ごしください。

中越計清 記